

2040年の就業構造とキャリア教育

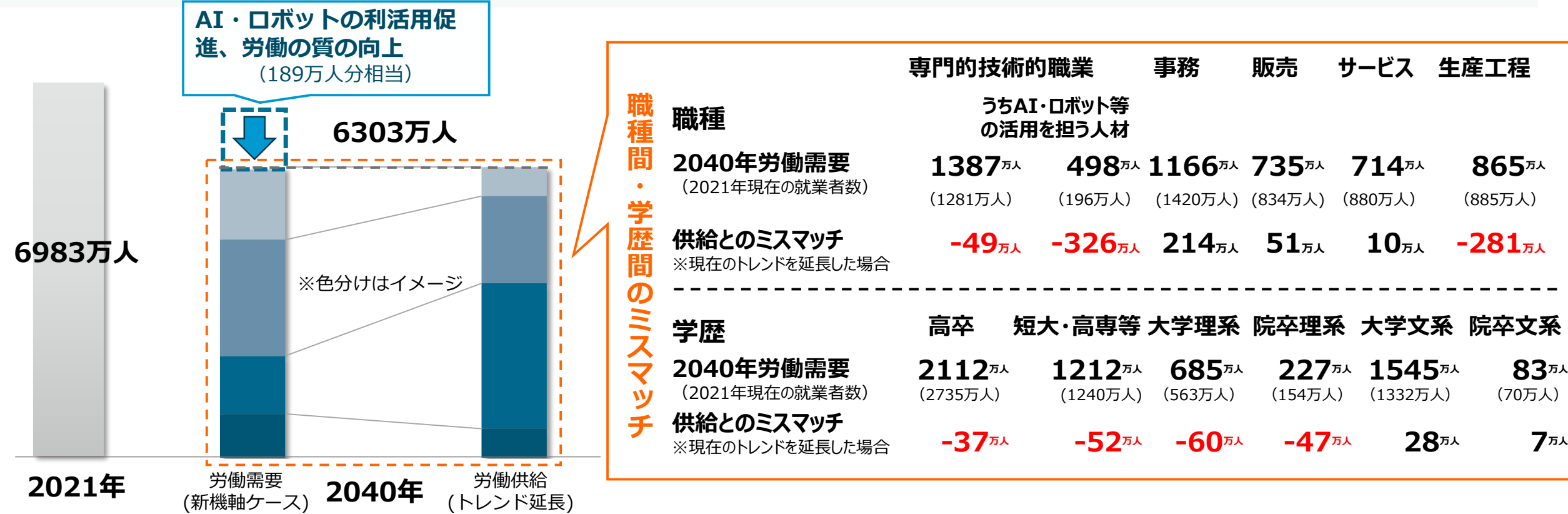
経済産業省

経済産業政策局 産業人材課

課長補佐 林 美穂

2040年の就業構造推計

- 本推計では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進や、リスキリング等による労働の質の向上により大きな不足は生じない（約200万人分の不足をカバー）。今後、シナリオ実現に向けた政策対応が必要。
- 一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要となる。



(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ（2020）の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の変化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業
者数*を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解（学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率（2020）をスライド）。
*2023年度版労働力需給の推計（JILPT）の労働参加漸進シナリオを活用

今後の人材マネジメント・雇用の変革の方向性

Not this

“ 人的資源・管理 ”

人的資源の管理。オペレーション志向。
「投資」ではなく「コスト」。

“ 人事 ”

人事諸制度の運用・改善が目的。
経営戦略と連動していない。

“ 人事部 ”

人材関係は人事部門任せ。
経営戦略との紐づけは意識されず。

“ 内向き ”

雇用コミュニティの同質性が高く
人事は囲い込み型。

“ 相互依存 ”

企業は囲い込み、個人も依存。
硬直的な文化になり、イノベーションが生まれにくい。

“ 囲い込み型 ”

終身雇用や年功序列により、
囲い込み型のコミュニティに。

人材マネジメントの目的

アクション

イニシアチブ

ベクトル・方向性

個と組織の関係性

雇用コミュニティ

But this

“ 人的資本・価値創造 ”

人的資本の活用・成長。クリエーション志向。
「投資」であり、効果が見える化。

“ 人材戦略 ”

持続的な企業価値の向上が目的。
経営戦略から落とし込んで策定。

“ 経営陣 (5C) / 取締役会 ”

経営陣(5C : CEO,CSO,CHRO,CFO,CDO)のイニシアチブで
経営戦略と紐づけ。取締役会がモニタリング。

“ 積極的対話 ”

人材戦略は価値創造のストーリー。
投資家・従業員に、積極的に発信・対話。

“ 個の自律・活性化 ”

互いに選び合い、共に成長。
多様な経験を取り込み、イノベーションにつなげる。

“ 選び、選ばれる関係 ”

専門性を土台にした
多様でオープンなコミュニティに。

働き方の多様化

- テレワークなどにより、育児・介護と仕事の両立を可能とする、柔軟な働き方が拡大。
- コワーキングスペースなどを含め、職「場」の概念も多様化・柔軟化。

(クラウドソーシング×テレワーク) 宮崎県日南市

- 市内に雇用の場所が少ないことから、インターネットを通じ、都会の仕事を受注できるクラウドソーシングに注目。
- テレワーカーからの各種相談に応じる支援体制構築。



(コワーキングスペース) WeWork

- 六本木、銀座などにあるコワーキングスペース。
- スタートアップベンチャーやフリーランサーに加え、大企業の社員も「出島」として利用。



共有スペース

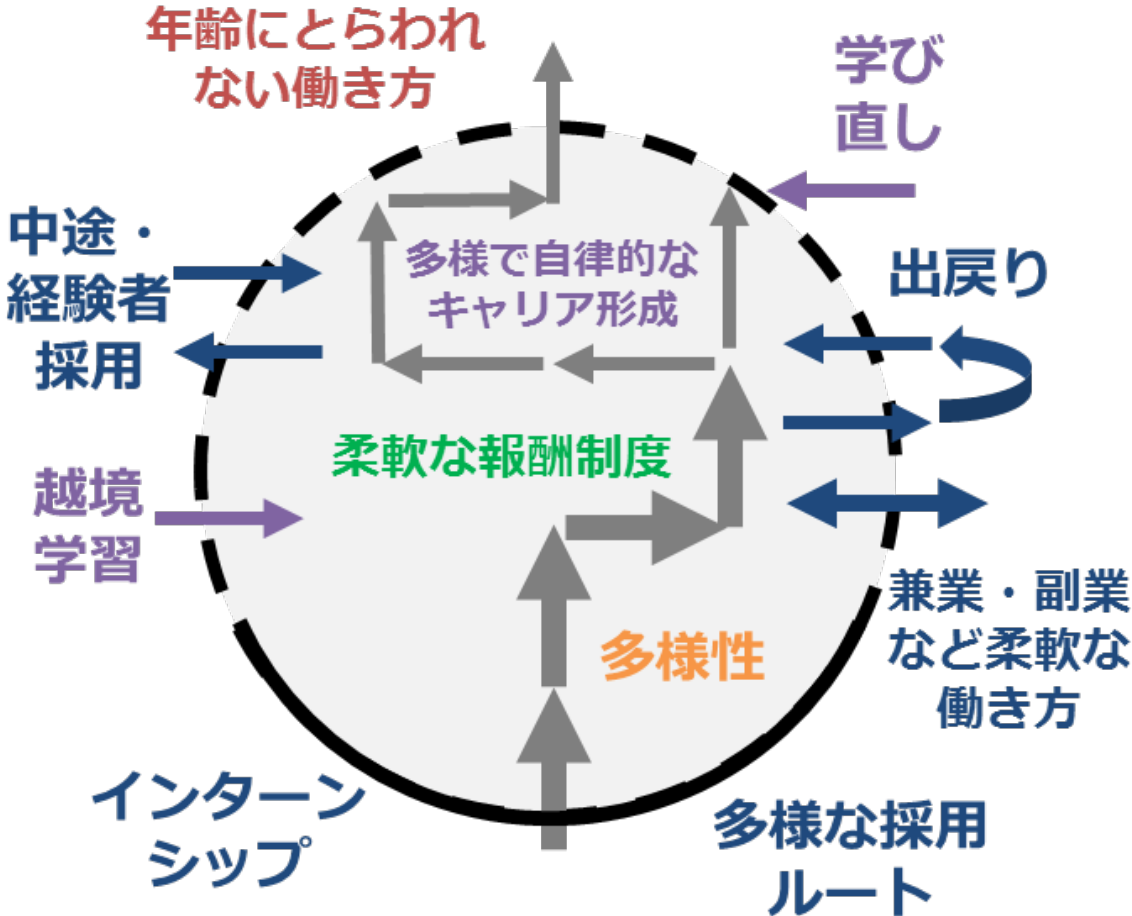
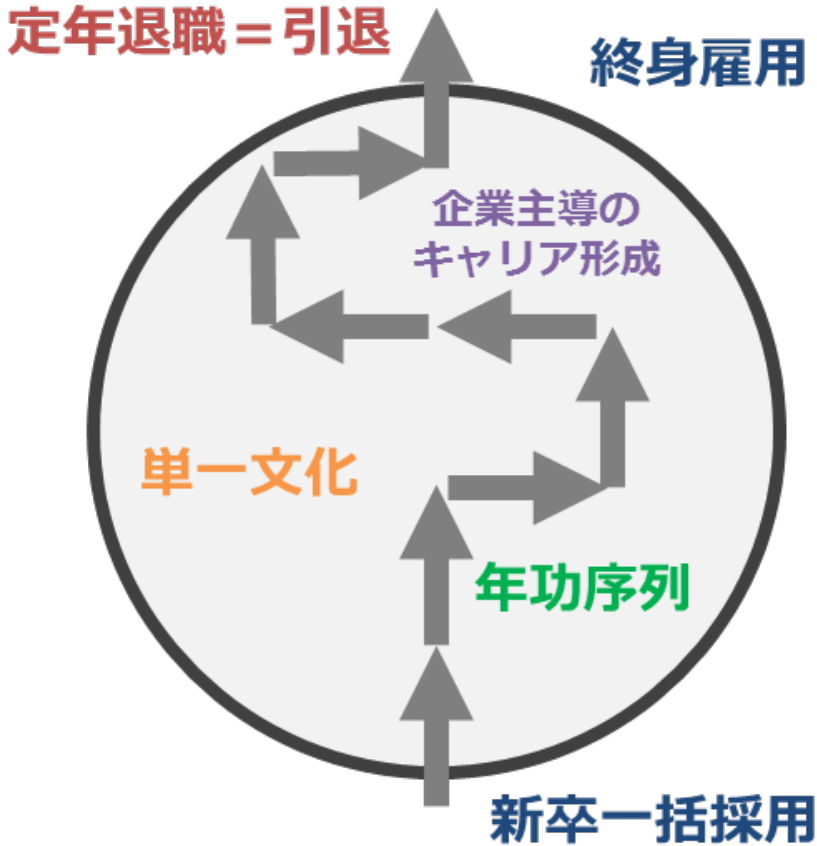
雇用コミュニティの変化

- 雇用コミュニティのあり方が大きく変化していく。今後は多様性が鍵に。

組織：メンバーシップ重視
個人：企業主導型のキャリア形成



組織：オープン・多様性
個人：自律的なキャリア形成



キャリア教育の推進

- キャリア教育を十分に展開するためには、学校と企業や地域等が一体となった取組が重要。
- 以下の表彰により取組を奨励し、キャリア教育推進連携シンポジウム等で普及・啓発を行っている。

キャリア教育アワード【令和6年度をもって募集終了】

産業界によるキャリア教育の取組とその効果を広く社会で共有し、こうした取組を奨励・普及・促進するため、優れた取組を行う企業・団体等を表彰

【企業の部】 子ども・若者向けにキャリア教育に取り組む企業・団体等	【コーディネーターの部】 専門的な知識、経験に基づいたキャリア教育プログラムやマッチングサービス等を提供するコーディネート機関
- 継続性 - 企画性 - 教育効果 - 普及性	- 有効性 - 支援実績 - 産学の関係構築への貢献

キャリア教育推進連携表彰

教育界と地域・産業界が協働する先進事例を全国へ普及・啓発するため、教育界と地域・産業界が連携して行う優れた取組を表彰

趣旨

対象

審査項目

学校を中心に、行政、地域・社会、産業界の関係者が連携・協働して行う取組

- 協力性 … 関係者が互いの理念を共有し、いかに協働したか
- 継続性 … 長期にわたり運営するための工夫がなされているか
- 実践性 … 学校・地域のニーズを捉えた取組みとなっているか
当該取組みが下支えとなり学校で効率的なキャリア教育が推進されているか
- 発展性 … 地域全体へ波及し、より多くの協力を得られる取組みか